

≪水産業をめぐる情勢≫

○生産と消費

- ・世界的には水産物需要増に対し、漁業生産は頭打ちで、養殖生産の重要性が増大
- ・国内生産量は減少し、消費の4割を海外依存

○海洋環境変化と漁業

- ・温暖化等により水温が上昇
- ・それに伴い、資源動向(魚種や漁場)が変化

○担い手と経営

- ・生産額が減少傾向
- ・後継者不足と高齢化

≪課題≫

- ・水産業の衰退および水産物の供給不足

≪目指すべき方向性≫

- ・水産学術産業拠点を整備し、計画的かつ安定的な生産および新産業創出を実現

≪拠点の整備≫

○コンセプト：新日本海漁業の実現

- ・日本海における新しい漁業を実現させ、水産業を儲かる産業に転換

○役割

- ・学術研究の推進(学術研究)
- ・地域産業を支援・創出(産業支援)
- ・水産業の担い手を育成(人材育成)

○目的

- ・本県水産業および地域経済の活性化
- ・水産・海洋研究の牽引

①学術研究

○先端養殖技術の開発・実証

閉鎖循環式システムを用いた陸上養殖技術、および外海での沖合養殖技術を開発する。

- ・低コスト養殖システムの開発
- ・飼育技術、配合飼料の開発
- ・魚病対策(早期発見および予防技術)
- ・育種および品種改良 等

<対象魚種>

トラウトサーモン、ハタ類、アカアマダイ、マサバ、サクラマス 等

○温暖化等に対応した漁獲手法の開発・実証

海況変動と資源変動の関連性を解析し、漁具の改良や新制度導入などの漁獲管理手法を開発・検討する。

- ・海況変動の解析と予測手法の開発
- ・資源変動への影響解析
- ・定置網および底曳網の改良
- ・底曳網における漁獲管理手法の検討・提案 等

<対象魚種>

ズワイガニ、アカガレイ 等

※消費者等のニーズに対応した研究の推進

消費者や市場等が求めているものを生産・提供する(マーケットインの視点)ために必要な研究を推進する。

(例) 加工・流通技術、漁業経済・経営解析 等

※市町や民間企業等との連携強化

県、市町、水産研究・教育機構、民間企業等の連携による技術開発の推進体制を整備する。

②産業支援

○研究支援および技術移転

産学官による共同研究を展開するとともに、研究のマネジメントや知的財産権の取得・管理、研修会の開催、技術指導による技術移転等を行う。

○種苗供給

増養殖対象種の種苗を生産・提供する。

※コーディネーターを配置した支援体制

研究者の活動を支援し、開発した技術を効率的かつ効果的に産業へ移転・普及するため、様々な技術や知見、幅広い人脈、課題に対する調整能力などを有するコーディネーターを配置した支援体制を整備する。

<コーディネーターの主な役割>

- ・産業現場への技術指導
- ・研究課題立案やマッチング
- ・研究資金の獲得
- ・知的財産の取得・管理・活用 等

③人材育成

○研修会等の開催

主に漁業者や加工・流通業者、新規参入する民間企業等を対象とする。将来的には学生(生徒、大学院生含む)や留学生、外国人研修生等も含め、必要な人材育成プログラムの開発を検討する。

○研究・技術指導

民間企業等との共同研究や学生研究の指導を行う。

《新組織の設立》

新日本水産振興センター(仮称)

- ・研究者やコーディネーターを配置
- ・学術研究、産業支援、人材育成を推進する中核的役割
(組織の人格、職員、業務体制等は要検討)

連携・協力

- 水産試験場
 - 水産研究・教育機構
 - 県立大学
 - 若狭高校
 - 民間企業等
 - 県
 - 市町
- 共同研究、講師派遣
- 運営支援

《備えるべき機能》

- 事務処理
- データ解析
- 各種会議、検討会
- 研修会
- 飼育試験
- 魚病研究
- 加工品開発
- サンプル処理
- 大規模な実証試験
- 種苗生産 等

既存施設・設備の有効活用
必要に応じて施設整備協議

《整備予定地：小浜市堅海地区》



《スケジュール》

— 実施中・実施予定 検討中

第一期				第二期				第三期
H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度～
●共同研究 (トラウトサーモン) (マサバ) (ハタ類) (アカアマダイ、漁獲管理手法等) (新規課題)				
●基本構想策定	●新組織の設立		●企画支援業務 (産業支援、人材育成)					
	●新組織運営方針決定 (共同研究、産業支援、人材育成等)		●連携・協力体制決定					
	●施設整備 (ハタ類種苗生産棟)							
 (地下海水調査)							